

いたばしグリーンプラン 2035 策定業務委託 仕様書（案）

1 業務名

いたばしグリーンプラン 2035 策定業務委託

2 仕様書の適用

本仕様書に定めのない事項については、「設計委託標準仕様書（令和 5 年 4 月 東京都建設局）」に基づく。なお、標準仕様書において「東京都」と記載のある箇所については「板橋区」と読み替えることとする。

3 業務の目的

本委託は、都市緑地法に基づく緑の基本計画であるいたばしグリーンプラン 2025（計画期間 平成 30（2018）年度から令和 7（2025）年度）の改定及び平成 30 年に策定した板橋区パークマネジメントガイドライン（重点施策の実施期間 平成 30（2018）年度から令和 7（2025）年度）の改定支援を行うものである。

4 委託内容

（1）計画準備

業務概要や実施方針、実施体制、業務工程等について整理し、業務計画書を区に提出するものとする。

（2）現状把握

- ①現計画の分析（目標達成度、課題抽出）
- ②上位計画・関連計画・他の行政機関の計画等の整理及び関連法令等の整理
- ③緑地・樹木の実態調査等の成果をもとにした緑地状況整理、緑化指導実績の整理
- ④区の現行及び策定予定の緑関連施策の整理等
- ⑤他自治体（東京 23 区）における緑の基本計画等の策定状況調査

（3）緑に関する区民意識・意向アンケート調査の実施

無作為抽出による一般区民 3,000 名に対し、アンケート調査（1 回）を実施する。調査内容は区と協議の上決定するものとする。

受託者は、アンケート調査票を必要数作成し、返送されたアンケート調査票の集計、解析を行うものとする。なお、アンケートに係る郵送の経費は本委託に含むものとする。

（4）会議等の開催、運営支援

改定に向けた会議（7 回程度）の開催にあたり、会議の進行、資料の作成、郵送、議事録の作成等の支援を行う。ただし、構成員の選定及び謝礼金の支出は区が行う。

- ①緑の基本計画改定委員会（15 名程度：学識経験者、区民含む）

計画案の取りまとめを行う

②緑の基本計画改定部会（3 名程度：学識経験者）

計画案作成に向けた方向性の検討を行う

③緑の基本計画改定庁内検討会（23 名程度：関係部課長）

計画案作成に向けた関係所管における方向性の検討を行う

④緑の基本計画改定ワーキンググループ（23 名程度：関係係長）

庁内検討会の円滑な進行のため、情報共有・調整を行う

（５）計画骨子案の作成

これまでの成果や課題をもとに、計画の基本理念とめざすべき姿を定め、施策の方向性を明らかにするとともに、今後の社会情勢、区民ニーズや区の地域特性を踏まえて作成することとする。

（６）計画素案の作成

計画骨子に基づき、計画の目標値、地区別計画等、具体的な施策、推進体制、実施スケジュール、施策の評価方法等の内容を盛り込んだ計画素案を作成する。なお、施策の検討については、緑地の保全と緑化の推進を図るための以下の施策を検討する。

① 緑地の保全に関する方針の検討

② 公園緑地等の整備方針の検討

③ 公園緑地等の利活用に関する方針の検討

④ 民有地の緑化方針の検討

⑤ 生物多様性の向上による生態系の保全と再生

⑥ 区民の参加と協力に関する方針の検討

（７）パブリックコメントの実施支援

パブリックコメント（１回）の実施にあたり、公表資料の作成や、提出された意見の整理及び分析、回答案の作成を行う。

（８）計画原案の作成

パブリックコメントや各種会議体からの意見等を踏まえ、計画の最終案を作成する。なお、デザイン等については、区と協議の上決定する。

５ 委託期間

契約締結日から令和 7 年 3 月 31 日まで（令和 7 年度は令和 8 年 3 月 31 日まで）

※ただし、契約は年度ごとに締結し、令和 6 年度の履行状況が良好であると認められる場合は、翌年度も同一事業者と契約することができる。

６ 主なスケジュール

（令和 6 年度）

現状把握

緑に関する区民意識・意向アンケート調査の実施

計画骨子案の作成
会議等の開催、運営支援（３回程度）
（令和７年度）
計画素案の作成
パブリックコメントの実施支援
計画原案の作成
会議等の開催、運営支援（４回程度）

7 成果品

（令和６年度）

- ① 計画骨子（３部：A４判）
- ② 業務報告書
- ③ 上記データを記録した CD-ROM 等の電子媒体

（令和７年度）

- ① 計画素案（３部：A４判）
- ② 計画原案（３部：A４判）
- ③ 業務報告書（２部：A４判）
- ④ 上記データを記録した CD-ROM 等の電子媒体

8 電子データについて

電子データの保存媒体（CD-R 又は DVD-R）を収めるケース及び本体には、委託年度、委託件名、担当部署名、受託社名を表示すること。

9 成果品の取り扱い

- （１）成果品の所有権、著作権等は板橋区に帰属する。
- （２）受託者は、本委託における成果品及び調査にあたって収集、作成した資料等について、発注者の承諾を得ずに使用してはならない。
- （３）受託者は、本委託にあたって、区から貸与を受けた資料等の取り扱いには十分注意すること。

10 業務実績情報システム(テクリス)の登録

受託者は、契約時又は変更時において、契約金額が 100 万円以上の業務については、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから区にメール送信し、区の確認を受けたうえで、受注時は契約締結後、15 日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15 日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15 日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、区の確認を受けたうえで、

登録機関に登録申請しなければならない。なお、変更時と完了時の間が15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

11 損害賠償

受託者は、本業務実施中に生じた諸事故等に対して一切の責任を負い、区に発生原因・経過・内容等を報告し、区の指示に従うものとする。

12 その他

- （１）本委託にあたって、受託者は区と連絡を密に取り、業務の方針及び条件等の疑義を正すとともに、その内容について、その都度記録し、相互に確認しなければならない。
- （２）受託者は区の承諾を得た場合を除いて、会議、打合せ等には複数の者が出席すること。
- （３）物品納入で、ディーゼル車を使用する場合は、ディーゼル規制適合車を使用すること。
- （４）板橋区環境マネジメントシステムに基づき、環境保全に向けた取組みをすること。
- （５）本委託業務の実施にあたっては、関係法規などの委託業務の実施に関する諸法令を遵守し、委託業務の円滑な進捗を図ること。
- （６）本委託業務の実施にあたっては、緑の基本計画（いたばしグリーンプラン 2025）、板橋区パークマネジメントガイドライン、板橋区緑の保全方針などの計画と整合を図ること。
- （７）個人情報の取扱いについては、別紙「個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」に掲げる内容を遵守すること。なお受託者を乙、区を甲とする。
- （８）その他、本仕様書に明示のないもの、またはその解釈に疑義が生じたものについては、区と受託者の協議により定める。

13 担当

〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目6番1号

板橋区役所土木部みどりと公園課 みどり計画係 担当：高野、西村

電話：03-3579-2525

個人情報を取り扱う業務委託契約の 特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和4年板橋区条例第54号）、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）等を遵守し、個人情報の取扱いを適正に行い、個人の権利利益を保護することに努めなければならない。

2 この特記事項における「個人情報」とは、次に掲げる個人情報等を総称するものとする。

(1) 個人情報保護法第2条第1項に規定する「個人情報」

(2) 番号法第2条第8項に規定する「特定個人情報」

3 乙は、この契約に基づく業務に従事する者の範囲を明確化したうえで、適切に監督し、個人情報の取扱いに係る研修・教育を行うものとする。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了した後又は解除された後も同様とする。

2 乙はこの業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対し罰則が適用される可能性があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知しなければならない。

(目的外利用及び外部提供の禁止)

第3 乙は、個人情報を甲の指示する目的以外に使用してはならない。また、番号法第19条各号に規定する場合を除き、第三者に提供してはならない。

(再委託の禁止)

第4 乙は、この契約による個人情報の取扱い業務を第三者に委託し、又は請け負わせて（「再委託等」という。）はならない。ただし、当該業務の一部について第三者に再委託等をする必要がある場合には、あらかじめ再委託等をする事業者（「再受託者等」という）の名称・所在地、再委託等の内容、理由、事業執行の場所及び従事者を甲に書面（別記第1号様式）をもって通知し、甲の書面（別記第2号様式）による承諾を得なければならない。

2 乙は、前項ただし書きの規定により再受託者等に取り扱わせる場合は再受託者等の

当該業務に関する報告を行わせるとともに、その内容を甲に書面にて報告しなければならない。また、再受託者等の当該業務に関する行為については、甲に対しすべての責任を負うものとする。

(複写及び複製の禁止)

第5 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく複写し、又は複製してはならない。甲の許可を得て複写又は複製したときは、当該複写物又は複製物を裁断、焼却又は溶解等により利用できないように処分しなければならない。

(個人情報の授受及び保管)

第6 乙は、個人情報の授受、保管及び管理について、善良なる管理者の注意義務をもって当たり、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を防止しなければならない。

2 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく乙の事業所から持ち出してはならない。

(個人情報の返還)

第7 乙は、業務を終了したとき、契約を解除されたとき又は甲が請求したときは、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は自らが取得若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、直ちに甲に返還若しくは引き渡し、又は廃棄するとともに、返還若しくは引渡し又は廃棄を証明する書類を甲に提出しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(立入検査及び調査)

第8 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の管理状況等について、随時に実地に立入調査又は調査し、報告を求めることができる。

2 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報について、その取扱いが不適当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができるものとし、乙はこれに従うものとする。

(事故発生の報告)

第9 乙は、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき又は発生するおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に通知する。また、当該事故解決に努めるとともに、遅滞なくその状況について書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(不良製品等の処分)

第10 この契約による業務の処理中に不良又は不用品が発生したときは、乙は、その発生数量、発生原因を甲に報告し、その処分について甲と協議するものとする。

(契約の解除及び損害賠償)

第11 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求を

することができる。

- (1) この契約による業務を処理するために乙又は再受託者等が取り扱う個人情報について、乙又は再受託者等の責に帰すべき理由により個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき。
- (2) 前号に掲げる事項のほか、この特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

(公表措置)

第 12 甲は、乙が個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生させたときは、その事実を公表することができる。

2 甲は、乙が第 1 から第 11 までに掲げる個人情報の保護に関する義務に違反し又は怠った場合には、板橋区情報公開及び個人情報保護審議会に報告するとともに、その事実を公表することができる。

第 1 号様式

東京都板橋区再委託承認申請書

年 月 日

(あて先) 東京都板橋区長

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名
印

下記のとおり、受託業務の一部を再委託したいので承認願います。

記

契約件名	
契約締結日	
契約番号	
契約期間	年 月 日から 年 月 日まで

再委託内容		
再委託先	所 在 地	
	団 体 名	
	代表者氏名	
再委託業務	(内容・執行場所・従事者等)	
再委託理由		
再委託期間	年 月 日から 年 月 日	
添付書類	個人情報保護措置について確認できる書類として 1 再委託先との契約書又は仕様書の写し 2 その他 ()	

第2号様式

東京都板橋区再委託承認（不承認）通知書

年 月 日

様

東京都板橋区長

年 月 日付で申請のあった再委託承認申請について、下記のとおり通知します。

記

通知内容		承認 ・ 不承認
契約件名		
契約締結日		
契約番号		
契約期間		年 月 日から 年 月 日まで
再委託先	所在地	
	団体名	
	代表者氏名	
再委託業務		
承認条件		1 本契約の受託者は、再委託先社員に対し、受託者社員と同様にセキュリティ教育を実施すること。 2 個人情報の保護に関する事項について、再委託先においても、必要に応じて区への報告又は区の立ち入り調査に応じること。 3 再委託先の責に帰すべき理由による損害が発生したときは、受託者は再委託先と連帯して必要な措置及び損害賠償をすること。 4 再委託先において、その受託業務の一部を更に再々委託することを禁止する。 5 その他 []
不承認の理由		